

# 全國火薬類保安協会

第 517 号

平成30年5月

発行元 公益社団法人 全国火薬類保安協会

電話 03(3553)8762

郵便番号 104-0032

www.zenkakyo-ex.or.jp

東京都中央区八丁堀4丁目13番5号

## ● 主要行事予定表

開催年月日	名 称
30. 6. 1	第22回理事会
6. 19	第12回総会（定時）
9. 2	甲種・乙種火薬類取扱保安責任者試験、丙種火薬類製造保安責任者試験
11. 12～13	甲種・乙種火薬類製造保安責任者試験
12. 6	第22回会長表彰式

## ● 都道府県協会役員異動（敬称略）

協会名 石川県協会 石川県協会 埼玉県協会	役職 会長 常務理事 会長	新治（平成30年5月就任） 村木茂（平成30年4月就任） 根岸和弘（平成30年5月就任）
--------------------------------	------------------------	--

## ● 平成30年2月の産業火薬類の生産、出荷（販売）、在庫量

### — 化学工業統計 —

産業用火薬類（単位:t） 2,259 (86.6)

生産 出荷（販売） 在庫  
2,574 1,257 (93.7) (96.1)

注：産業用火薬類は、火薬及び爆薬（武器用を除く）の合計（確報値）である。

## ● 平成30年火薬類関係事故について（5月10日現在）

### 総括表（取扱・種類別一覧表）

項 目	事故件数	死亡者数	負傷者数
取扱	種類別 産業火薬	件数 0	人數 0
製造中	火 煙 がん具 煙 火	1 0	0 0
消費中	産業火薬 がん具 煙 火	4 1	0 0
運搬中	産業火薬 がん具 煙 火	0 0	0 0
貯蔵中	産業火薬 がん具 煙 火	0 0	0 0
その他事故	産業火薬 がん具 煙 火	0 0	0 0
合 計	産業火薬 がん具 煙 火	4 1	0 0

※詳細は、弊協会のホームページをご覧ください。

## ● 平成30年度火薬類危害予防週間の実施について

本年度の火薬類危害予防週間の実施について、本協会において会員にその趣旨を周知し、危害予防の徹底に努めるよう経済産業省から通知がありました。次にその実施要領の趣旨を掲載しますので、会員の皆様はその趣旨に従って保安の確保に留意されるようおねがいいたします。

**（目的）**  
火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保することを目的として、各地の実情に即した行事を行い、火薬類の危害予防意識の高揚を図る。

**（期間）**  
本年度は、平成30年6月10日（日）から6月16日（土）まで実施する。

**（実施機関）**  
産業保安グループ、各産業保安監督部、各都道府県及び各指定都市が、公益社団法人全国火薬類保安協会、公益社団法人日本煙火協会、一般社団法人日本火薬銃砲組合連合会、各都道府県火薬類保安協会等と協力して実施する。

### （平成30年度目標）

(1)最近の火薬類に係る事故の発生状況  
火薬類に係る事故の発生件数は、直近5年間では、平成25年は79件、平成26年は77件、平成27年は61件、平成28年は66件、平成29年は58件と減少傾向にある。また、事故発生件数の減少に伴い、死傷者数も年々減少しているものの、死亡・重傷者数は概ね5名前後で推移している。

事故の内容としては、産業火薬類に関しては発破に伴う事故、煙火に関しては花火大会における落下物等による負傷の事故が例年発生していることが特徴的である。特に平成29年は、8年ぶりに被災者1名が死亡する事故（発破作業における飛石）が発生。それらの原因としては、慣れや油断等によるルール軽視や慎重さの欠如、作業手順の徹底や再確認が十分でなかったことなどが考えられる。

(2)目標  
最近の火薬類に係る事故の発生状況等を踏まえ、現場関係者は、慣れや油断等によるルール軽視や慣習の欠如によって死傷者を出さないために、「再確認で事故を防ぐ！」ことに常に意識を向けた作業の見直しや対策を講じることが重要であると考える。

これらを踏まえ、本年度の「火薬類危害予防週間」の実施に当たっては、各実施機関は関係事業者等に対して、以下の事項を重点的に実施するよう指導・周知し、保安意識の向上を図るものとする。

①関係法令、規程等の周知徹底  
②過去事故事例の提示等による保安意識の向上（些細なミスの排除）  
③危害予防規程、各現場における作業手順、安全対策等の再確認  
④製造・消費・廃棄等の作業開始前における再確認の徹底  
⑤新たに想定されるリスクの洗い出しや、その対策の必要性（特に、これまで事故が発生していない定例作業等における再確認プロセスの構築）等についての検討

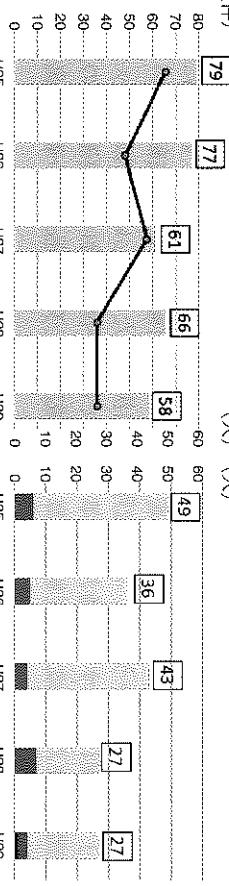
⑥取り扱う火薬類及び現場の特性等に応じた作業手順や安全対策等の策定、整備等、リスク管理の徹底

### （実施事項）

(1)各実施機関は、火薬類危害予防週間のポスターの配布・掲示、目標の周知等の保安啓発活動を実施する。  
(2)各実施機関は、関係事業者等に対して、従業員に対する目標の周知とともに、立入検査の実施等を行い、自主保安意識の高揚を図る。  
(3)各実施機関は、保安講習会や表彰等の各地の実情に即した行事等を行い、関係者の危害予防意識の高揚を図る。  
(4)各実施機関は、関係者間における十分な情報共有・意見交換とともに、事故・災害発生時の連絡体制、役割分担等の対応について再確認を行い、保安管理体制の強化を図る。また、関係機関等とも連携してこれらを実施し、各地域における保安管理体制の強化を図る。

### （参考）

[1]直近5年間（平成25年～平成29年）の火薬類に係る事故の発生件数の推移



事故発生件数

■ 死亡者 ■ 重傷者 ■ 軽傷者

人身被害発生件数

◆点火前 先ずは確認 退避よし！！

◆安全教育 未然に防ぐ 火薬事故

## [2] 平成29年の火薬類に係る事故の発生状況

### 1. 事故総括表

	製造中	消費中	その他	合計
産業火薬類	1件 (重傷0、軽傷0、死亡0名)	6件 (重傷2、軽傷0、死亡1名)	2件 (重傷1、軽傷1、死亡0名)	9件 (重傷2、軽傷1、死亡1名)
煙火	0件	30件 (重傷0、軽傷14、死亡0名)	2件 (重傷1、軽傷2、死亡0名)	32件 (重傷1、軽傷16、死亡0名)
がん具 煙火	0件	17件 (重傷0、軽傷6、死亡0名)	0件	17件 (重傷6、死亡0名)
合計	1件 (重傷0、軽傷0、死亡0名)	53件 (重傷2、軽傷20、死亡1名)	4件 (重傷3、軽傷3、死亡0名)	58件 (重傷3、軽傷23、死亡1名)

### 2. 種類・取扱い別

- (1)産業火薬類の製造中（1件）  
誘導弾の機能試験中に、ロケットモータが発火し、試験装置等が破損するという事故が発生。試験前に異常が確認されていたにも関わらず、手順書通りに作業を中止しなかったこと等が、原因の一つであると推定される。
- (2)産業火薬類の消費中（6件）  
・発破作業により飛石が発生し、作業員や民家へ被害を与えた事故（2件）  
・発破準備中、火薬類を突き固めた際に爆発が発生し、作業員が負傷した事故（1件）  
・試験作業中に火工品が不時発火し、作業員が負傷した事故（1件）  
・道路用信号焰管が可燃物に接触したため、火災が発生した事故（1件）  
これらの事故については、発破現場の地形や周囲の状況、取り扱う火薬等の特徴を十分に把握せず、適切な工法や安全対策が取られていなかったことが原因と考えられる。

### 3. 煙火の消費中（30件）

- 特記すべき事故として、花火大会において、煙火筒の中に発射薬を入れ忘れたこと等により、煙火筒の中で煙火が開発し筒が割れる事象（簡ばね）が7件、また煙火玉が上昇途中で開発する事象（過早発）2件が発生し、その影響で人的・物的被害が出た。その他、黒玉発生（6件）、火の粉飛散による火災（4件）、花火大会において煙火玉の破片等が安全距離の外まで飛散し観客が負傷する事故（4件）、手筒煙火・動物駆逐用煙火等の消費中の事故が発生している。
- (4)がん具煙火の消費中（17件）  
何れも誤使用や不注意により火災や火傷を伴うなどの事故であり、子供の使用による事故も複数発生している。

### 5. 事故の基調判断

#### (5)その他（4件）

- ・火工品の種類を誤認して着火したため、破裂した火工品により負傷
- ・自宅敷地内で火薬類が混ざっていたと考えられる廃棄物を焼却中に爆発し負傷
- ・煙火製造所で火災が発生し、煙火が爆発したことによる負傷
- ・信号焰管の残薬を廃棄処理中に、塊を碎こうと石でたたいた際に発火

### ● 景気は、緩やかに回復している。

— 4月の月例経済報告 —  
内閣府は16日、月例経済報告等に関する関係閣僚会議に「4月の月例経済報告」を提出し、承認された。

### (我が国経済の基調判断)

- ・景気は、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・設備投資は、緩やかに回復している。
- ・輸出は、持直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)  
政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震から復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ、雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 講習会開催計画表

1. 講習会開催計画表は、都道府県協会からの報告に基づき作成したものです。

2. 講習会の確認及び細部計画は、各協会にお問い合わせ下さい。

### 5月講習会予定

保安手帳所持者(産火)	保安教育講習	従事者手帳所持者	保安教育講習	保安手帳所持者(煙火)	保安教育講習
協会名	日程	開催地	協会名	日程	開催地
東京	1	あきる野市	高知	1	高知市
大阪	4	大阪市	岐阜	6	郡上市
愛知	6	設楽町	茨城	7	高萩市
茨城	7	高萩市	愛知	7	設楽町
新潟	7	新潟市	兵庫	7	神戸市
兵庫	7	神戸市	熊本	7	熊本市
熊本	7	熊本市	宮崎	7	都城市
鹿児島	7	鹿児島市	三重	8	佐久市
長野	8	佐久市	佐賀	12	唐津市
静岡	8	静岡市	埼玉	13	秩父市
鹿児島	8	鹿児島市	三重	13	尾鷲市
三重	12	熊野市	広島	13	広島市
佐賀	12	唐津市	兵庫	14	姫路市・家島町
岩手	13	久慈市	岡山	14	倉敷市
栃木	13	佐野市	茨城	15	土浦市
埼玉	13	秩父市	神奈川	15	横浜市
岐阜	13	揖斐川町	長野	15	長野市
三重	13	尾鷲市	千葉	20	千葉市
兵庫	14	姫路市・家島町	佐賀	20	佐賀市
岡山	14	倉敷市	長崎	22	対馬市
茨城	15	土浦市	岩手	26	大船渡市
神奈川	15	横浜市	愛媛	26	今治市
長野	15	長野市	秋田	中旬	秋田市
愛知	15	名古屋市	石川	中旬	白山市
千葉	20	千葉市	秋田	下旬	大館市
佐賀	20	佐賀市	長崎	22	対馬市
高知	29	高知市	秋田	中旬	秋田市
秋田	中旬	秋田市	石川	中旬	白山市
秋田	下旬	大館市	秋田	下旬	大館市

### 建設用びょう打ち銃講習

協会名	日程	開催地	兵庫	日程	開催地
山梨	29	都留市	愛知	29	豊田市
愛知	29	豊田市	山梨	30	笛吹市
鹿児島	31	奄美市	鹿児島	31	奄美市

### 6月講習会予定

保安手帳所持者(産火)	保安教育講習	保安手帳所持者(煙火)	保安教育講習		
協会名	日程	開催地	協会名	日程	開催地
香川	6	高松市	香川	6	高松市
高知	1	高知市	高知	1	高知市
岐阜	6	郡上市	岐阜	6	郡上市
茨城	7	高萩市	茨城	7	高萩市
愛知	7	設楽町	愛知	7	設楽町
兵庫	7	神戸市	兵庫	7	神戸市
熊本	7	熊本市	熊本	7	熊本市
宮崎	7	都城市	宮崎	7	都城市
鹿児島	7	鹿児島市	三重	12	熊野市
長野	8	佐久市	佐賀	12	唐津市
静岡	8	静岡市	埼玉	13	秩父市
鹿児島	8	鹿児島市	三重	13	尾鷲市
三重	12	熊野市	三重	13	広島市
佐賀	12	唐津市	兵庫	14	姫路市・家島町
岩手	13	久慈市	岡山	14	倉敷市
栃木	13	佐野市	茨城	15	土浦市
埼玉	13	秩父市	神奈川	15	横浜市
岐阜	13	揖斐川町	長野	15	長野市
三重	13	尾鷲市	千葉	20	千葉市
兵庫	14	姫路市・家島町	佐賀	20	佐賀市
岡山	14	倉敷市	長崎	22	対馬市
茨城	15	土浦市	岩手	26	大船渡市
神奈川	15	横浜市	愛媛	26	今治市
長野	15	長野市	秋田	中旬	秋田市
愛知	15	名古屋市	石川	中旬	白山市
千葉	20	千葉市	秋田	下旬	大館市
佐賀	20	佐賀市	長崎	22	対馬市
高知	29	高知市	秋田	中旬	秋田市
秋田	中旬	秋田市	石川	中旬	白山市
秋田	下旬	大館市	秋田	下旬	大館市

### 再教育講習

協会名	日程	開催地	兵庫	日程	開催地
山梨	1	笛吹市	愛媛	1	松山市
愛媛	1	松山市	鹿児島	6	鹿児島市
茨城	15	土浦市	茨城	15	土浦市
東京	15	中央区	東京	15	中央区
神奈川	15	横浜市	神奈川	15	横浜市
広島	19	広島市	広島	19	広島市
群馬	21	前橋市	群馬	21	前橋市
兵庫	21	神戸市	兵庫	21	神戸市
福岡	21	福岡市	福岡	21	福岡市